



2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイパー
コード番号 3054 URL <https://www.hyperpc.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長CEO （氏名）望月 真貴子
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）江守 裕樹 TEL 03-6855-8180
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 無
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第1四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第1四半期	3,886	13.3	188	21.2	189	18.6	139	35.7
2024年12月期第1四半期	3,431	2.0	155	75.6	159	81.2	102	159.1

（注）包括利益 2025年12月期第1四半期 139百万円（34.2％） 2024年12月期第1四半期 103百万円（157.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	14.48	14.40
2024年12月期第1四半期	10.67	10.60

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期第1四半期	8,210	3,023	36.3	309.15
2024年12月期	7,463	2,920	38.5	298.27

（参考）自己資本 2025年12月期第1四半期 2,979百万円 2024年12月期 2,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	3.50	—	3.50	7.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	3.50	—	3.50	7.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期（累計）	8,095	28.0	263	32.2	263	31.8	211	59.4	21.89
通期	16,000	28.9	400	52.6	400	66.9	315	44.2	32.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 1 Q	9,860,500株	2024年12月期	9,860,500株
② 期末自己株式数	2025年12月期 1 Q	221,308株	2024年12月期	221,308株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 1 Q	9,639,192株	2024年12月期 1 Q	9,633,992株

（注）期末自己株式数には、「三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：株式会社日本カストディ銀行（信託口）」が保有する当社株式118,900株が含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな景気回復が続いております。エネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う物価上昇等により、一部に足踏みがみられるものの、企業の設備投資は、製造業を中心にコロナ禍や物価高により先送りしてきた更新投資や人手不足の問題を解決するための省人化・省力化投資等を背景に、好調に推移しました。特にIT投資分野においては、金融業や製造業を中心に幅広い業種で投資意欲が高い状態にあり、好調に推移しました。

このような経済環境のもと、当社グループにおきましては、「人とITで日本の会社を元気に」というミッションを掲げ、顧客企業の生産性を高め続けるベストパートナーになることを目標に定め、顧客開拓と関係強化、ストックビジネスの強化、ソリューション営業の強化、セキュリティサービスの開発、子会社との相乗効果の最大化などに注力してまいりました。また、業務プロセスの効率化を図り、収益力を向上させ、利益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,886,045千円（前年同四半期比13.3%増）、経常利益は189,109千円（前年同四半期比18.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は139,534千円（前年同四半期比35.7%増）となりました。

各セグメント別の営業の概況は次のとおりであります。

① ITサービス事業

パソコン市場においては、堅調な企業収益を背景に、法人市場では幅広い業種でIT分野での投資意欲は高い状態が継続いたしました。また、2025年10月に予定されているWindows10の延長サポートの終了に合わせた買い換え需要が顕著化しているほか、コロナ禍でのテレワークの促進に合わせて導入されたノートPCの買い換えや、新たに登場しているAI PCへの関心の高まりなどにより、法人向けパソコンの伸長は、出荷台数、出荷金額ともに前年を上回り、好調に推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループでは、企業のIT部門が直面する課題を解決するため、「BusinessCoreNEXT（ビジネスコアネクスト）」をサービスブランドとして立ち上げ、PC導入サポート、ITインフラ運用サポート、情報セキュリティコンサルティング、IT(DX)戦略の策定・企画など、情報システム部門の業務を代行するサービスの提供に注力してまいりました。

以上の結果、売上高は3,519,955千円（前年同四半期比14.2%増）、営業利益は136,663千円（前年同四半期比30.1%増）となりました。

② アスкулエージェント事業

従来型オフィス用品（オフィス家具等）に対する需要の伸び悩みや中小企業の需要回復の遅れによる購買金額の伸び悩みがあるものの、日用品関連が堅調に推移し、また、優良顧客の開拓及びインターネット広告を活用した顧客の流入拡大や取引先の稼働促進など営業活動を強化したことで、売上高は、前年同期に対し、順調に推移いたしました。利益につきましては、販売費が前年に比べ増加したことなどもあり、前年同期を僅かに下回りました。

以上の結果、売上高は349,788千円（前年同四半期比3.8%増）、営業利益は50,588千円（前年同四半期1.9%減）となりました。

③ その他

当社グループは、就労移行支援事業を運営しており、一般企業への就職を目指す障害のある方を対象に職業訓練・就労支援に関するサービスの提供を行っております。ハローワーク、相談支援事業所に対する周知活動やSNSの活用により集客活動を継続的に行うことや、イベント、セミナーなどを実施することで、事業所の認知拡大を図りながら利用者数の確保に努めております。

以上の結果、売上高は16,300千円（前年同四半期比28.9%増）、営業利益は2,705千円（前年同四半期比66.6%増）となりました。

（注）各セグメントの売上高は、セグメント間の内部取引を除いた金額を記載しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

（総資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて747,151千円増加し、8,210,517千円となりました。

流動資産の残高は7,561,774千円となり、前連結会計年度末と比べ793,339千円の増加となりました。これは主に「受取手形及び売掛金」が増加したことによるものです。

固定資産の残高は648,742千円となり、前連結会計年度末と比べ46,188千円の減少となりました。これは主に「無形固定資産」及び「繰延税金資産」が減少したことによるものです。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて644,217千円増加し、5,187,116千円となりました。

流動負債の残高は4,773,485千円となり、前連結会計年度末と比べ675,968千円の増加となりました。これは主に「買掛金」の増加によるものです。

固定負債の残高は413,630千円となり、前連結会計年度末と比べ31,750千円の減少となりました。これは主に「長期借入金」の減少によるものです。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて102,933千円増加し、3,023,400千円となりました。これは主に「利益剰余金」の増加によるものです。この結果、自己資本比率は36.3%となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現在の営業環境は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。しかしながら、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響や、通商政策など米国の政策動向による影響などが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。また、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるものと認識しております。

なお、米国の政策動向に関して、当社グループは日本国内のみで事業活動を行っているため、商品等の輸出入による直接的な影響は軽微であります。

このような環境のもと、業績見通しにつきましては、2025年2月14日に公表した連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）から変更はございません。

当社グループの経営陣は、これまで事業に従事してきた経験や、現在入手可能な情報に基づき、最善の経営判断を行っており、引き続き積極的な営業活動を展開するとともに、業務の効率化を推し進めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,358,821	2,345,124
受取手形及び売掛金	3,346,420	4,088,581
電子記録債権	201,382	158,040
商品	619,114	719,760
仕掛品	116,712	98,314
その他	132,723	159,826
貸倒引当金	△6,741	△7,873
流動資産合計	6,768,434	7,561,774
固定資産		
有形固定資産	30,212	29,437
無形固定資産		
のれん	66,350	61,483
その他	260,938	237,361
無形固定資産合計	327,289	298,844
投資その他の資産		
投資有価証券	44,291	43,555
繰延税金資産	144,794	126,090
その他	226,150	227,256
貸倒引当金	△77,806	△76,442
投資その他の資産合計	337,429	320,460
固定資産合計	694,931	648,742
資産合計	7,463,366	8,210,517
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,068,273	3,942,288
短期借入金	350,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	196,800	156,240
リース債務	10,810	10,865
未払法人税等	63,362	41,333
前受金	33,941	37,440
賞与引当金	92,941	74,276
その他	281,387	261,042
流動負債合計	4,097,517	4,773,485
固定負債		
長期借入金	228,630	195,500
退職給付に係る負債	41,909	43,032
役員株式給付引当金	42,934	44,724
役員退職慰労引当金	75,125	76,400
リース債務	19,987	17,142
繰延税金負債	615	640
資産除去債務	36,140	36,155
その他	38	35
固定負債合計	445,381	413,630
負債合計	4,542,898	5,187,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	573,977	573,977
資本剰余金	571,904	571,904
利益剰余金	1,804,127	1,909,508
自己株式	△88,312	△88,312
株主資本合計	2,861,697	2,967,078
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,359	12,876
その他の包括利益累計額合計	13,359	12,876
新株予約権	45,410	43,445
純資産合計	2,920,467	3,023,400
負債純資産合計	7,463,366	8,210,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
売上高	3,431,352	3,886,045
売上原価	2,507,477	2,916,309
売上総利益	923,875	969,735
販売費及び一般管理費	768,441	781,284
営業利益	155,434	188,450
営業外収益		
受取利息	88	1,322
受取配当金	370	-
広告料収入	300	-
協賛金収入	3,931	-
保険解約返戻金	-	1,080
その他	761	459
営業外収益合計	5,452	2,862
営業外費用		
支払利息	1,470	2,110
その他	15	93
営業外費用合計	1,485	2,203
経常利益	159,401	189,109
特別利益		
新株予約権戻入益	269	1,964
特別利益合計	269	1,964
税金等調整前四半期純利益	159,670	191,074
法人税、住民税及び事業税	37,064	32,599
法人税等調整額	19,794	18,940
法人税等合計	56,858	51,539
四半期純利益	102,811	139,534
親会社株主に帰属する四半期純利益	102,811	139,534

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
四半期純利益	102,811	139,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	778	△482
その他の包括利益合計	778	△482
四半期包括利益	103,590	139,051
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	103,590	139,051

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年3月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年3月31日）
減価償却費	21,293千円	25,774千円
のれんの償却額	3,613	4,867

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	I Tサービ ス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,081,644	337,064	3,418,708	12,643	3,431,352	—	3,431,352
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,087	102	1,190	—	1,190	△1,190	—
計	3,082,731	337,167	3,419,899	12,643	3,432,542	△1,190	3,431,352
セグメント利益	105,030	51,584	156,614	1,623	158,238	△2,804	155,434

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業を含んでおります。

3 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△1,190千円は、セグメント間取引消去等であります。

4 セグメント利益の調整額△2,804千円は、セグメント間取引消去等であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 1
	I Tサービ ス事業	アスクルエ ージェント 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,519,955	349,788	3,869,744	16,300	3,886,045	—	3,886,045
セグメント間の内部売 上高又は振替高	1,255	82	1,337	—	1,337	△1,337	—
計	3,521,210	349,871	3,871,081	16,300	3,887,382	△1,337	3,886,045
セグメント利益	136,663	50,588	187,252	2,705	189,957	△1,506	188,450

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益であります。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就労移行支援事業を含んでおります。

3 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△1,337千円は、セグメント間取引消去等であります。

4 セグメント利益の調整額△1,506千円は、セグメント間取引消去等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(共通費の配賦方法の変更)

報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、当第1四半期連結累計期間の期首より共通費の配賦方法の変更をしております。そのため、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の事業セグメントの利益又は損失の測定方法に基づいて作成したものを開示しております。